

OECD（経済協力開発機構）は11月4日、世界主要国の医療費などに関する報告書を公表した。

報告書の中で日本は、GDP比での医療費の割合が近年伸びており、効果的に医療費を使う施策が重要だと指摘している。

日本のGDP比での医療費の割合は2005年の時点では、OECD平均並みだったが、近年になって急速に伸び、2013年は10.2%と、OECD加盟国34か国中8番目に高かった。最も高かったのは米国の16.4%でOECDの平均は8.9%だった。

日本の医療費の伸びは、保険で使われる医薬品が2009年以降、毎年約5%のペースで増え続けているのが大きな要因だ。国民1人当たりの医薬品の費用は2013年で752ドルと、米国（1026ドル）に次いで加盟国中2番目に多かった。

一方、価格が安いジェネリック医薬品が医薬品全体に占める割合は、金額ベースで11%と、OECD平均（24%）の半分にも届いておらず、さらなるジェネリック医薬品の使用の推進が必要としている。

入院にかかる費用も医療費の大きな部分を占めた。手術などを行う急性期病床での平均入院日数は2013年に17.2日と加盟国中最長だった。

また高齢者らが長期入院する「療養病床」の割合が他の加盟国に比べて高かった。在宅や施設などの病院以外での長期療養を検討すべきだとしている。

（2015/11/05 読売新聞から）